

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	補助対象事業費					事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
			総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)						一般財源 (F)
1	アフターコロナ経済対策事業(えちぜんし割クーポン発行事業 当初分)	①新型コロナウイルス感染症拡大による消費の急激な落ち込みに伴い、小規模事業者や個人事業主を取り巻く環境は厳しく、いち早くこの状況を改善するため、市内店舗等で利用できるデジタルバウチャー「えちぜんし割」を発行し、市内の消費を誘発・喚起する。また、市内経済が停滞するなか、特に経営が厳しい市内飲食店に対して支援するため、「えちぜんしマスク宴会割」を発行する。 ②デジタルバウチャーを活用した消費喚起キャンペーンの実施経費 ③(えちぜんし割)原資@500円×102,000枚+事務経費15,000,000円(マスク宴会割)原資@6,000円×1,500枚+事務経費2,700,000円 ④ふくいデジタルバウチャー推進協議会	77,700,000	77,700,000	0	77,700,000	0	0	2022/4/1	2023/4/28	【実施計画書No1.25.39共通】 ①(7)市内小規模事業所で使える「えちぜんし割」発行 2,000円以上の消費行動に対して500円市負担期間：4月1日～2月28日(第1～39回) 使用クーポン枚数：320,129枚 (4)市内飲食店で使える「マスク宴会割」発行 20,000円以上の消費行動に対して6,000円市負担 期間：5月20日～8月4日(第1～3回) 使用クーポン枚数：965枚 (5)市内の飲食店で使える「マスク宴会割」発行 50,000円以上の消費行動に対して15,000円市負担 期間：12月2日～12月29日(第4、5回) 使用クーポン枚数：306枚 ②市内の消費の誘発・喚起につながる事業であることから、状況を見て実施を検討する	【実施計画書No1.25.39共通】 ①特になし ②事業完了	産業政策課
2	アフターコロナ経済対策事業(頑張る事業者イベント賑わい創出事業)	①長引くコロナ禍において企業の業績が低迷する中、小売事業者等が連携する地域消費促進のために実施するイベントやキャンペーン等の取組みに対し支援を行う。 ②対象イベントに係る経費の補助 ③@1,000千円×10件 ④市内の個人、団体又は中小・小規模企業者で構成するグループ(5事業者以上のグループに限る。)であって、補助事業に意欲的に取り組むもの	4,584,000	4,584,000	0	4,384,000	0	200,000	2022/5/30	2023/3/31	①頑張る事業者イベント賑わい創出支援事業補助金を7団体が活用し、市内の商店街又は同業者が連携して実施するイベント等に対する支援を開催。交付総額は4,584千円。 ②菓子組合や種類組合などが会場イベントやスタンプラリーなどを実施し、市内の地域の消費拡大に貢献した。	①特になし ②R6.3.16の北陸新幹線開業を控えていることから、機運醸成のための取り組みに内容を修正	産業政策課
3	アフターコロナ経済対策事業(経営改善利子補給金)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援し、事業の継続を後押しする。 ②県信用保証協会が保証申し込みを受け付けした新・県制度融資の借入に対し、融資初年度(R4年度)の利子を補給 ③過去の融資実績+融資件数からの見込み(平均37.5千円×80件) ④新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障を来し福井県経営安定資金の貸付けを受けた中小企業者	757,233	757,233	0	650,000	0	107,233	2023/1/23	2023/3/20	①1,547千円 ②中小企業者の経営安定を図った。	①特になし ②事業完了	産業政策課
5	観光推進事業	①アフターコロナを見据え、2024年春の北陸新幹線[金沢・敦賀間]の開業を大きな契機と捉え、新幹線開業PRやインバウンド推進に係る事業、貸切バスやレンタカーなどへの支援を含む観光誘客事業、まちなか散策の公共サインの整備計画策定など観光推進事業を展開し、活発な誘客促進を図ることにより、市内の経済活動の活性化に繋げていく。 ②北陸新幹線開業PR事業、インバウンド推進事業、観光誘客事業及び街中散策公共サイン整備計画の策定に係る委託料 ③インバウンド推進事業：8,400千円、北陸新幹線開業PR事業：15,655千円、観光誘客促進事業：10,000千円(OTA活用促進)・22,775千円(二次交通対策)、ご当地グルメ活用観光消費拡大事業：3,300千円、観光サイン整備事業：3,600千円 ④越前市観光協会	62,982,300	62,982,300	0	61,282,300	0	1,700,000	2022/4/1	2023/3/31	①市内の主要なサインの把握を行うことができた またコロナ禍で困っている観光事業者を支援するために、団体旅行の誘致や体験メニューの販売支援を行った。 団体バス助成利用人数 9,753人 定額タクシー利用人数 6,303人 ②コロナ禍で困っている観光事業者を支援することができた	①特になし ②事業完了	観光誘客課
6	道の駅管理事業	①アフターコロナを見据え、2024年春に開業を迎える北陸新幹線「越前たけふ駅」に近接する道の駅「越前たけふ」のオープンに向けたプロモーションの強化や、デジタルサイネージを設置し観光情報の発信等を積極的に実施することで、インバウンド層も含めた誘客促進を図り、市内の経済活動の活性化に繋げていく。 ②道の駅の誘客用備品等の購入費用 ③施設管理運営委託料：HP・パンフレット制作 4,050千円、デジタルサイネージ 3,000千円 ④道の駅「越前たけふ」指定管理者	6,833,255	6,833,255	0	6,833,255	0	0	2022/11/30	2023/3/31	①3月18日から31日の入込数 約4万人 ②地域の伝統的工芸品の素材を使ったカウンターや内装を整備できた	①特になし ②事業完了	観光誘客課
7	しきぶ温泉湯楽里管理事業(湯楽里利用者回復促進事業)	①コロナ禍で大幅に利用者が落ち込んでいる市内唯一の温泉施設「しきぶ温泉湯楽里」[市施設]の利用者回復促進事業を現指定管理者に委託する。当該委託事業においては、利用者回復のための企画・提案、サウナ等の設備改修、SNSや県内メディアへの広告掲載など企画から施工、広告宣伝までを施設の特性に精通している現指定管理に一括して委託し、湯楽里の魅力向上と衛生環境の向上によりウィズコロナ・アフターコロナを見据えた市内内外の利用者の早期の需要回復を図り、もって、市内の観光需要の増加や消費喚起に繋げていく。また、新型コロナウイルス感染症対策に資するため、既存の露天風呂を約2倍の広さに拡大し、サウナ室の背もたれ部分等を改良するなどの改修により、利用者間の接触リスクの低減を図る。レストラントイレについても、上ぶた付洋式トイレに改修することにより、感染のリスク低減を図る。 ②利用者回復促進事業に係る委託料 ③委託料内訳 ・露天風呂改修20,856千円、サウナ室1,993千円、レストラントイレ1,284千円、広告宣伝費367千円 ※企画・提案料は無料 ④イワシタ物産株式会社(しきぶ温泉湯楽里指定管理者)	24,500,000	24,500,000	0	24,500,000	0	0	2022/4/6	2023/3/31	①令和4年度入館者数195,442人を達成し、令和3年度入館者数172,846人から22,596人増となった。また、10月及び翌2月においては、コロナ禍以前(H29～R1平均値)の入館者数を上回る利用を達成した。 ②利用者の安全安心を確保し、コロナ禍で減少した施設利用を回復させる環境を構築できた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	補助対象事業費					事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
			総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)						一般財源 (F)
8	和紙の里施設管理事業	①アフターコロナや2024年春の北陸新幹線「越前たけふ駅」開業効果によるインバウンド層も含めた利用者数増加を見据え、パピルス館〔市施設〕の外トイレを改修し、コロナ禍の新生活様式に適應した施設とすることで、利用者の快適性の向上を図る。 ②パピルス館外トイレ改修工事 ③アスベスト調査290千円、改修工事21,210千円 ④パピルス館外トイレ	19,119,100	19,119,100	0	19,119,100	0	0	2022/4/12	2023/2/28	①和紙の里来訪者数の回復 コロナ禍前・92,536人(R1)の来訪者数から、コロナ禍後・54,248人(R2)と約42%減の来訪者数が減少していたが、R4には72,543人・約22%減まで回復した。 ②感染防止対策として男子トイレの小便器間の間隔を広げるなどの改修により、利用者の快適性が向上した。	①特になし ②令和6年3月の北陸新幹線「越前たけふ駅」開業やインバウンド層の回復により増加する来訪者に快適に使用してもらえるよう、今後も維持管理を行っていく。	伝統工芸振興課
9	タクシー事業者持続化補助金	①新型コロナウイルスにより、経営に大きな影響が生じているタクシー事業者の事業継続に向け、車両の入れ替え及び人材確保に係る経費を支援する。 【ハイブリッド・電気自動車導入の理由】 市内唯一のLPガスステーションが閉鎖したため、燃料補給に20km以上離れた遠方(福井市)まで行かなければならなくなったことから、LPガス以外の車両入替を促進することで、移動にかかる燃料費や人件費等をカットし、効率の良いタクシー事業者経営を支援するため。 ②LPガス車からハイブリッド・電気自動車等の入替に係る経費及び二種免許取得費用の一部を支援 ③新車@400千円/台×3台=1,200千円 二種免許@200千円/人×5人=1,000千円 ④市内タクシー事業者	600,000	600,000	0	600,000	0	0	2022/12/13	2023/2/20	①車両入替(新車)400千円×1台 二種免許取得200千円×1名 ②事業者負担を軽減し、事業継続を図ることができた	①運転手の確保とタクシー事業者の継続 ②車両入替や人材確保に対する支援を継続していく	地域交通課
10	地域防災対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大時に備え、検査キット等の消耗品の購入やリモートでの災害対策会議の開催ができるよう液晶モニター等を購入するなど感染防止対策を実施する。 ②消耗品(検査キット、二酸化炭素濃度チェッカー)・備品(災害対策等用液晶モニター) ③モニター・モニタースタンド・集音マイク・スピーカー・WEBカメラ一式780,000円、新型コロナウイルス簡易検査キット@22,000×10箱=220,000円 ④大会議室(モニター)、避難所(検査キット)	948,620	948,620	0	912,580	0	36,040	2022/9/20	2023/3/20	ZOOMを利用した会議での使用、避難所での迅速なコロナ簡易検査 ①コロナ拡大期(～5/8)に2回の会議で機器を使用。(使用率を100%) 避難所開設時での簡易検査キットの使用については、対象となる機会がなかったため使用率は0 ②コロナ拡大期の会議は、リモートで行うことで、感染リスクを減らすとともに、外職場からの移動時間がないという点でも成果があった。 避難所における検査キットについては、使用することはなかったが、備えがあるという点が職員にとっても避難する住民にとっても安心して避難できる体制づくりに繋がったと考える。	①特になし ②会議室の機器については、インフルエンザなどの感染症拡大期においても適に開催する会議をリモートに切り替え使用していくほか、感染症拡大期以外でも状況に応じてリモート会議を開催し、使用していく。 検査キットについても、今後の使用状況に応じて、適切な在庫確保に努めていく。	防災危機管理課
11	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ②かかり増し経費及びマスク等の衛生用品や備品購入費用 ③@500千円×15園、@400千円×1園、@300千円×1園 ④私立認定こども園・保育園・小規模保育事業所	8,192,000	8,192,000	4,096,000	4,096,000	0	0	2022/8/30	2023/3/31	①市内の私立保育施設17園にコロナ対策に必要な物品購入費用とかかり増し経費を助成 ②コロナ禍が続く中、対策のための経費を支援することで、保育の継続に役立った。	①特になし ②本事業は国庫補助事業に基づき実施しており、国の実施状況に応じて市も実施する。	こども家庭課
12	児童福祉施設等感染症対策事業	①市内保育園等への消毒用品や備品の購入、網戸、換気扇、壁付け扇風機の設置による感染症対策のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休園時の副食費等の減免に係る事業者への支援や在宅育児をしている保護者のワクチン接種時の一時預かり事業の利用料減免に係る事業所へ支援することで安定した保育事業の継続を図る。 ②消耗品費、備品費、工事費、副食費の減免補填、一時預かり料補助、委託料 ③【消耗品購入分】 (公立) @150千円×7園=1,050千円、@100千円×1園=100千円 (私立) @200千円×5園=1,000千円、@150千円×7園=1,050千円、@100千円×3園=300千円、@50千円×2園=100千円 (児童館・学童) @100千円×21施設=2,100千円 【備品購入】 空気清浄機購入 42千円(1園) 【工事費】 換気扇工事 185千円(1園)、網戸工事 263千円(2園)、扇風機工事73千円(1園) 【副食費補填分】 @150千円×2園=300千円 【一時預かり料補助】 @3千円×10件=30千円 【委託料】 消毒作業委託料 1,350千円、情報機器設定業務委託料 667千円 ④認定こども園、保育園、小規模保育事業所、児童館・学童、すみずみ子育てサポート事業所	9,050,935	9,050,935	0	8,100,000	0	950,935	2022/4/1	2023/3/31	①・感染症対策のための消耗品や備品の購入、消毒作業、対策工事などを実施 公私立保育施設25園、児童館・放課後児童クラブ計21施設 ・コロナによる臨時休園やクラス閉鎖の際に、園独自で日割り減免した副食費を市が補填 私立保育施設16園 ・保護者が子どもを預けてワクチン接種ができるようコロナワクチン接種時や接種後の副反応による体調不良時の一時預かり利用料を無償化 一時預かり利用料無償化20件 ②市内の保育施設、児童関連施設の事業継続や保護者の負担軽減につながった。	①特になし ②事業終了	こども家庭課
13	小学校管理事業	①小学校の生徒が安心して学習できる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②校内消毒作業に係る委託料 ③@885円/時間×1時間×220日×17校×1.1消費税 ④市内市立小学校17校	2,640,617	2,640,617	0	2,640,617	0	0	2022/4/1	2023/4/28	①市内市立小学校17校の校内消毒作業を行い、児童に新型コロナウイルス感染症防止対策を提供した。 ②児童が安心して登校する環境を構築できた。	①なし ②事業完了	教育振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	補助対象事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
					国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)						一般財源 (F)
14	中学校管理事業	①中学校の児童生徒が安心して学習できる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②校内消毒作業に係る委託料 ③885円/時間×1時間×220日×6校×1.1消費税 ④市内市立中学校6校	880,038	880,038	0	880,038	0	0	2022/4/1	2023/4/28	①市内市立中学校6校の校内消毒作業を行い、生徒に新型コロナウイルス感染症防止対策を提供した。 ②生徒が安心して登校する環境を構築できた。	①なし ②事業完了	教育振興課
15	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園の園児が安心して学習できる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②消毒用品の購入費用及び校内消毒作業に係る委託料 ③消耗品：@70,000円×3園 委託料@885円/時間×0.5時間×200日×3園×1.1消費税 ④市内市立幼稚園3園	238,544	238,544	119,000	119,000	0	544	2022/4/1	2023/4/28	①市内市立幼稚園3園の園内消毒作業を行うとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策用の消毒液等を購入し、園児に新型コロナウイルス感染症防止対策を提供した。 ②園児が安心して登校する環境を構築できた。	①なし ②事業完了	教育振興課
16	スポーツ施設管理運営事業	①市民が安心してスポーツができる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②消毒用品等の購入費用 ③来庁者用手指消毒液詰替え用@7,000円(40)×30本×1.1 スポーツ備品消毒剤詰替え用@6,500円(40)×30本×1.1 スポーツ備品消毒用ペーパータオル@1,000円(100枚)×200×1.1 スポーツ備品消毒用ビニール手袋@300円(100枚)×150×1.1 スポーツ備品消毒用ビニール袋@330円(100枚)×90×1.1 ④スポーツ施設	500,006	500,006	0	500,006	0	0	2022/8/9	2023/4/20	①スポーツ施設(学校開放事業24校、身近な体育館3館、弓道場、丹南総合公園体育館)にクラスター発生防止対策として手指消毒用液等を備え、年間利用者数は、コロナ過前から徐々に回復した。 R1:231,765人 R2:162,371人 R3:184,375人 R4:195,461人 ②クラスター発生防止対策を講じ、利用者が安心してスポーツをする環境を提供できた。	①特になし ②事業終了	スポーツ課
17	文化センター施設管理事業	①市民が安心して文化・芸術に触れることができる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②空気清浄機の購入費用 ③空気清浄機@63200円×5台、87000円×2台 ④市文化センター	481,800	481,800	0	481,800	0	0	2022/6/22	2023/1/20	①空気清浄機を7台購入し、同センターでのクラスター発生防止に努めた。 ②来場者等に安心して参加や来場できる感染拡大防止対策や環境整備ができた。	①特になし ②事業終了。	生涯学習・芸術文化課
18	いまだて芸術館施設管理事業	①市民が安心して文化・芸術に触れることができる場を提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②手洗い水栓交換工事 ③手洗い水栓交換工事 642千円 ④いまだて芸術館 ホワイエ及び楽屋	638,000	638,000	0	638,000	0	0	2022/6/6	2022/7/20	①入手洗い水栓交換工事を実施し、10箇所の入替を行い、同館におけるクラスターの発生を防止に努めた。 ②蛇口をレバーに交換することで、接触部分を減らすことができ、利用者等に安心して来場できる環境整備ができた。	①特になし ②事業終了	生涯学習・芸術文化課
19	地区公民館一般事務費	①市民が安心して社会教育活動できる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②消毒用品等の購入費用 ③市内17公民館に対し656千円 ④市内17公民館	652,371	652,371	0	652,371	0	0	2022/4/28	2023/3/31	①市内17地区の地区公民館にて、手指消毒用液等を備え、クラスター発生防止対策を講じ、利用者等に安心して提供した。 ②来場者等に安心して参加や来場できる感染拡大防止対策ができた。	①特になし ②事業終了	生涯学習・芸術文化課
20	中央図書館施設管理事業	①市民が安心して読書できる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②③感染症対策用衛生用品等購入費 180千円 アルコール消毒液、次亜塩素酸水など ④地方公共団体(越前市中央図書館、越前市今立図書館、越前市かこさとしふるさと絵本館「石石(らく)」)	93,157	93,157	0	93,157	0	0	2022/9/30	2023/3/20	①文化センター利用者数がコロナ禍前の約半分に回復した。 R1利用者数 195,647人 R2利用者数 39,589人 R4利用者数 102,128人 ②来場者等に安心して参加や来場できる感染拡大防止対策や環境整備ができた。	①特になし ②事業終了	図書館
21	管財一般事務費	①市民が安心して来庁できるように新型コロナウイルス感染症防止対策を実施 ②消毒用品等の購入費用 ③来庁者用手指消毒液詰替え用 @7,900円(50)×30本×1.10 来庁者用手洗い洗剤詰替え用 @3,980円×50本×1.10 消毒用次亜塩素酸水 @12,000円(100)×4本×1.10 消毒用キッチンタオル @1,480円(10個入り)×50×1.10 電動消毒液ディスペンサー @4,500円×8台×1.10 飛散防止アクリルパネル @2,300円×18枚×1.10 ④地方公共団体	686,189	686,189	0	686,189	0	0	2022/4/18	2023/3/10	①本庁舎におけるクラスター発生防止のため、次の箇所に消毒液等を設置した。 ・庁舎玄関4か所(東・西・南・北) 手指消毒液 284千円 ・トイレ24か所(1階～5階の男・女・多目的) 手指ハンドソープ 180千円 ・施設消毒消耗品 106千円 ・窓口飛散防止パネル等 116千円 ②施設の感染症対策を徹底することができた。	①特になし ②引き続き、感染拡大防止を図っていく	財産管理課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費					事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	一般財源 (F)						
23	子ども・子育て支援交付金	① (1)利用者がコロナ禍においても、安心して病児デイケアサービスを利用できるように感染症防止対策を実施する。 (2)子ども・子育てを含む相談支援事業を一体的に行うために設置している地域の子育て支援拠点や子育て家庭・妊産婦が安心して相談できる身近な場所での感染症予防対策を実施する。 (3)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市からの要請・同意により臨時休業した場合など利用料減免に係る放課後児童クラブ運営事業者への支援 ②消毒用品等の購入費用 ③(1)@300千円×1施設 (2)@300千円×1か所、@300千円×5か所 (3)一人あたり月額上限@500円×10日×定員の10% ④(1)病児デイケアままでの(野尻医院) (2)こどもセンタービノキオ(利用者支援事業を含む)、フォルマシオン、いまだて、一陽、ハーツきつずたけふ (3)放課後児童クラブ運営法人、29児童クラブ	4,088,139	4,088,139	1,361,000	800,000		0	1,927,139	2022/4/1	2023/2/10	①消毒液等を設置し、次の施設での感染防止を徹底する。 病児保育事業所1施設 地域子育て支援拠点等6か所 放課後児童クラブ29か所 ②施設に対し、感染症対策の経費を支援することで、事業の継続に役立った。また、市の要請に応じて放課後児童クラブを臨時休業し利用料を日割り減額した事業所に利用料を補填することで事業者を支援しかつ保護者の負担軽減となった。	①特になし ②事業終了	こども家庭課
24	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校の児童生徒が安心して学習できる場を継続的に提供できるよう新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する。 ②消毒用品の購入費用 ③市内市立小中学校25校に対し5,000千円 ④市内市立小中学校25校	4,965,745	4,965,745	2,482,000	2,482,000		0	1,745	2022/5/9	2023/3/10	①市内市立小中学校25校に新型コロナウイルス感染症防止対策用の消毒液等を購入し、児童生徒にコロナ対策を提供した。 ②児童生徒が安心して登校する環境を構築できた。	①なし ②事業完了	教育振興課
25	アフターコロナ経済対策事業(えちぜんし割クーポン発行事業 6月追加分)	①新型コロナウイルス感染症拡大による消費の急激な落ち込みに伴い、小規模事業者や個人事業主を取り巻く環境は厳しく、いち早くこの状況を改善するため、市内店舗等で利用できるデジタルパウチャー「えちぜんし割」を発行し、市内の消費を誘発・喚起する。 ②デジタルパウチャーを活用した消費喚起キャンペーンの実施経費 ③原資500円×63,000枚+事務経費9,450,000円 ④ふくいデジタルパウチャー推進協議会	33,789,926	33,789,926	0	33,789,926		0	0	2022/4/1	2023/4/28	【実施計画書No1と同じ】	【実施計画書No1と同じ】	産業政策課
26	燃油・肥料高騰緊急対策事業(春・物価高騰対応分)	①コロナ禍の中、燃油や肥料等の価格高騰により、農業経営に深刻な影響を受けている販売農家を支援する。 ②春先の水稲などの機械作業に必要な燃油及び肥料の価格高騰分相当額 ③対象者数:約1,700件 @970円/10a 作付面積:322,022a 【補助金】@970円×322,022a(作付面積)÷10=31,300千円 【事務費】委託料(JA越前たけふ)1,600千円(31,300千円×約5%) ④作付面積概ね10a以上の販売農家	32,111,870	32,111,870	0	32,111,870		0	0	2022/8/31	2023/3/31	①補助金額31,300,000円のうち30,511,870円、対象者1,596件(武生1,332件、今立264件)のうち1,434件(武生1,206件、今立228件)の支払実績があった。全体の割合として補助金執行率は97.48%、対象者支払率は89.84%となった。 ②申請率も9割近くと高く、市内対象者へ広く補助金を交付し、支援することができた。	①世界情勢による物価上昇や米価下落に伴う燃油・肥料高騰分の補助 ②燃油・肥料の高止まりが続くため、秋作業についても継続的に支援を行う。	農政課
27	紫式部プロジェクト事業	①アフターコロナを見据え、北陸新幹線県内開業年となる2024年のNHK大河ドラマとして紫式部を主人公とした「光る君へ」の制作決定を契機とし、懸垂幕や看板等を設置して、主人公の紫式部も触れたであろう本市の自然や文化、歴史の輝きをいまに伝えるまちとして市内外にPRするとともに、本市の多様な資源に磨きを掛けていく。 ②大河ドラマ決定や紫式部ゆかりの地であること等を市内外にPRするための周知・宣伝等に要する経費 ③・本庁舎懸垂幕200千円+税、あいばーく懸垂幕90千円+税 計319千円 ・のぼり旗@1545円×100枚+税、ポール@488円×100本+税、ポールスタンド@1375円×50個+税 計300千円 ・JR武生駅線路横広告看板 477千円・武生楽市懸垂幕 150千円 ・JR武生駅前・庁舎前タペストリー@19580円×31箇所 計607千円 ・JR武生駅線路横広告@14000円×9ヵ月+税 計139千円 ・暴風時掲示物取付取外し手数料@20千円×5回 計100千円 ・紫ゆかりの館パンフ改訂増刷@20円×5000枚+税 計110千円 ・紫式部公園とゆかりの館パンフ@20円×5000枚+税 計110千円 ・各種イベントチラシ@15円×5000枚×2回+税 計150千円 ・PRブース出店委託料 500千円・イベント用バックパネル200千円 ・視察費 238千円 ・紫式部公園イベント運営(イルミネーション設置)委託料 2,000千円 ④本庁舎、紫式部公園、紫ゆかりの館等の市公共施設、JR武生駅、武生楽市など	5,331,903	5,331,903	0	4,851,903		0	480,000	2022/6/24	2023/4/10	①紫式部関連の公共施設(紫式部を紹介する資料館等)の入込数 令和4年度実績約96,680人(目標95,000人) ②紫式部ゆかりの地のPRにより、入込数が前年度比約115%(約13,100人増)となり、観光客回復の兆しが表れた。	①コロナにより大きく落ち込んだ観光客の回復 ②R6年は、大河ドラマ「光る君へ」の放送と北陸新幹線福井県内開業があり、引き続き市内外へのPRを実施し、観光誘客を図る。	ブランド戦略課
28	給食費高騰緊急対策	①学校給食食材の購入に要した経費の一部を補助することにより、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の追加負担なく、給食の質と量を確保し児童生徒園児等に提供し子育て世帯等の支援を行うこと、及び農林水産業者の支援に繋げることを目的とする。 ②学校給食食材費の一部(※教職員分の食材費を除く。) ③給食費×10%×年間想定200食×喫食率×児童生徒園児数 ④市立小中学校25校、公立幼稚園3園	27,059,556	27,059,556	0	27,059,556		0	0	2022/6/17	2023/1/20	①市内市立小中学校25校幼稚園3園の給食食材費を補助することで、物価高騰の影響を受ける中でも保護者の追加負担なく質と量を確保した給食を児童生徒園児に提供した。 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯等の支援を行うことができた。	①なし ②原油価格及び物価高騰の進行に伴い、給食の質と量を確保するために原材料費の不足分を補う手段確保のための検討を継続する。	教育振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)						一般財源 (F)
29	文化芸術振興費補助金	①市民が安心して文化・芸術に触れることができる場を継続的に提供できるよう大ホールの空調設備の分解整備、一部の改修工事を実施し、本来有している換気機能の回復を図ることにより感染症対策を実施する。 ②大ホールの空調設備の分解整備、一部の改修工事を実施し、本来有している換気機能の回復を図ることにより感染症対策を実施 ③大ホール空調設備分解整備委託13,200千円 大ホール空調設備ポンプ改修工事7,300千円 ④文化センター大ホール	17,809,000	17,809,000	8,904,000	8,904,000	0	1,000	2022/7/20	2023/3/31	①文化センター利用者がコロナ禍前の約半分に回復した。 R1利用者数 195,647人 R2利用者数 39,589人 R4利用者数 102,128人 ②来場者等に安心して参加や来場できる感染拡大防止対策や環境整備ができた。	①特になし ②事業終了	生涯学習・芸術文化課
30	路線バス安定運行支援金	①コロナ禍において物価高騰等に直面するバス事業者を支援するため、利用者減による経営難に苦しんでいる路線バスの安定運行維持を目的とし、県(1/2)及び沿線町(1/2)と連携し支援。また、市単独路線も支援を行う。 ②年間の運賃収入の減収見込み額の8割の越前市負担分 ③(国庫補助・県補助路線)減収見込み額の8割10,604千円×1/2(沿線3市町負担)×路線毎の越前市負担率 (市単独路線)減収見込み額の8割910千円 ④福井鉄道株式会社	2,782,000	2,782,000	0	2,782,000	0	0	2023/2/7	2023/3/31	①コロナ禍の利用者減による減収の8割に対する支援を行った。 (国庫補助・県補助路線)11,530,535円×8/10×1/2=4,612,214円 内越前市負担分1,756千円 (市単独路線)1,283,215円×8/10=1,026千円 ②福鉄バス7路線の減収分を県と沿線市町で支援することで、現行ダイヤを100%維持し安定運行を図ることができた。	①特になし ②事業終了	地域交通課
31	福井鉄道福武線安定運行支援金	①コロナ禍において物価高騰等に直面する鉄道事業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況でも、感染拡大防止策を講じながら安定した鉄道運行を維持し、市民生活や経済活動を支えていくこと及び鉄道利用を喚起することで鉄道利用を促進することを目的とし、県(1/2)及び沿線市(1/2)が連携し支援 ②年間の運賃収入の減収見込み額の8割の越前市負担分を補助し、加えて、利用促進策として、事業者が発行する特別フリー切符の50%割引原資の越前市負担分を補助 ③減収見込み額52,000千円×80%×1/2(沿線3市負担)×28.7%(越前市負担率) フリー切符割引原資4,500千円×1/2(沿線3市負担)×28.7%(越前市負担率) ④福井鉄道株式会社	4,801,000	4,801,000	0	4,801,000	0	0	2022/9/30	2023/3/31	①フリー切符販売枚数目標16,200枚に対し、実績40,517枚の売り上げがあり、645万円の支援をおこなった。 減収額36,208千円の8割に対して、越前市負担分1/2×28.7%=4,156千円を支援した、 ②福武線の減収補填やフリー切符の割引販売を県や福井市、鯖江市とともに支援することで現行ダイヤを100%維持し福武線の安定運行と利用促進を図ることができた。	①特になし ②事業終了	地域交通課
32	児童福祉施設等感染症対策事業(給食食材費等支援)	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている民間の保育施設に対し、給食食材費及び電気料金を補助することで給食の質と量の確保及び冷暖房を適切に使用できるようにする。 ②給食食材費(8%上限)、電気料金(20%上限)の掛かり増し経費(前年同期と比較)を補助 ③給食食材費:1,250(園児数)×360円(月額4,500円の8%)×9ヵ月※ 電気料金:20,000円(基準額)×17園×9ヵ月(R4.7~R5.3)※実績額で精算 なお、その他に一般財源として、県補助金2,025千円あり ④市内私立保育園・認定こども園・小規模保育事業所 17園 ※小規模保育事業所は電気料金のみ補助	4,675,920	4,675,920	0	1,336,920	0	3,339,000	2023/1/4	2023/3/31	①市内の私立保育施設17園に対し、高騰した電気料金又は給食食材費について高騰分を補助 ②高騰分を施設に補助することで、全ての施設で保護者に負担転嫁することなく、食事や生活の質を保つことができた。	①物価高騰が続いており、公定価格に基づく給付により経営する保育施設は厳しい経営が続いている。国において物価高騰分を加味した公定価格の見直しを行わない限り、補助事業の終了と同時に保護者に高騰分の負担を求める恐れがある。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	こども家庭課
33	燃油・肥料高騰緊急対策事業(秋・物価高騰対応分)	【B' 事業】 ①コロナ禍の中、燃油や肥料等の価格高騰により、農業経営に深刻な影響を受けている販売農家を支援する。 ②秋の水稲などの機械作業に必要な燃油及び肥料の価格高騰分相当額 ③対象者数:約1,700件 @1,860円/10a 作付面積:317,034a 【補助金】@1,860円×317,034a(作付面積)÷10=58,970千円 【事務費】委託料(JA越前たけふ)1,600千円 ④作付面積概ね10a以上の販売農家	48,077,080	48,077,080	0	48,077,080	0	0	2022/10/13	2023/4/20	①補助金額58,970,000円のうち58,741,080円、対象者1,584件(武生1,322件、今立262件)のうち1,453件(武生1,220件、今立233件)の支払実績があった。全体の割合として補助金執行率は99.61%、対象者支払率は91.72%となった。 ②補助率が春作業分比190%となったことで申請率も上がり9割を超えることができた、補助金執行率も100%ぎりぎりまで市内対象者へ広く補助金を交付し、支援することができた。	①世界情勢による物価上昇や米価下落に伴う燃油・肥料高騰分の補助 ②事業完了	農政課
34	燃油・肥料高騰緊急対策事業(秋・重点交付金分)	①コロナ禍の中、燃油や肥料等の価格高騰により、農業経営に深刻な影響を受けている販売農家を支援する。 ②秋の水稲などの機械作業に必要な燃油及び肥料の価格高騰分相当額 ③対象者数:約1,700件 @1,860円/10a 作付面積:317,034a 【補助金】@1,860円×317,034a(作付面積)÷10=58,970千円 【事務費】委託料(JA越前たけふ)1,600千円 ④作付面積概ね10a以上の販売農家	12,264,000	12,264,000	0	8,068,210	0	4,195,790	2022/10/13	2023/4/20	①補助金額58,970,000円のうち58,741,080円、対象者1,584件(武生1,322件、今立262件)のうち1,453件(武生1,220件、今立233件)の支払実績があった。全体の割合として補助金執行率は99.61%、対象者支払率は91.72%となった。 ②補助率が春作業分比190%となったことで申請率も上がり9割を超えることができた、補助金執行率も100%ぎりぎりまで市内対象者へ広く補助金を交付し、支援することができた。	①世界情勢による物価上昇や米価下落に伴う燃油・肥料高騰分の補助 ②事業完了	農政課
35	飼料高騰緊急対策事業	①コロナ禍の中、配合飼料の価格高騰により、畜産業経営に深刻な影響を受けている畜産農家を支援する。 ②配合飼料の価格高騰分 ③対象者数:約5件 @3,500円/t 消費量:1,218t 【補助金】@3,500円×1,218t(消費量)≒4,270千円 ④配合飼料を使用する畜産農家	3,903,000	3,903,000	0	3,903,000	0	0	2022/11/18	2022/11/30	①市内対象者5件のうち4件から申請があった。補助金実績は3,903,000円で全体の91.4%ほどだった。 ②コロナ禍や世界情勢により高止まりする飼料価格に対して広く支援することができた。	①コロナ禍や世界情勢による飼料価格の上昇によって経営に深刻な影響を受けている畜産農家への補助 ②高止まりする飼料価格で畜産経営に深刻な影響が続いているため下半期分についても引き続き支援を行う。	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
				補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)						一般財源 (F)
36	原油・原材料等高騰対策支援事業(通常分)	①コロナ禍の中、原油価格及び物価高騰などの影響により経営が悪化している市内事業所を支援する。 ②前年同月比30%以上利益が減少した市内事業所に対し、上限100千円を補助 ③申請件数650件×100千円=65,000千円 事務委託費4,500千円 ④市内事業所	23,582,958	23,582,958	0	23,382,958	0	200,000	2022/11/8	2023/3/31	①補助金：市内571事業所×100千円=57,100千円。 事務費：4,483千円 ②原油価格及び物価高騰などの影響により経営が悪化(利益が前年同月比で30%以上減少)した市内に対し、支援した。	①特になし ②事業完了	産業政策課
37	原油・原材料等高騰対策支援事業(物価高騰対応分)	①コロナ禍の中、原油価格及び物価高騰などの影響により経営が悪化している市内事業所を支援する。 ②前年同月比30%以上利益が減少した市内事業所に対し、上限100千円を補助 ③申請件数650件×100千円=65,000千円 事務委託費4,500千円 ④市内事業所+C40:C41	38,000,000	38,000,000	0	38,000,000	0	0	2022/11/8	2023/3/31	【実施計画書No36と同じ】	【実施計画書No36と同じ】	産業政策課
39	アフターコロナ経済対策事業(えちぜんし割クーポン発行事業 10月追加分)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対して、「えちぜんし割クーポン」の発行により、家計負担軽減と地域消費を喚起する。また、市内経済が停滞するなか、特に経営が厳しい市内飲食店及び町内会等の団体活動を支援するため、「えちぜんしマスク宴会割」を発行する。 ②デジタルパウチャーを活用した消費喚起キャンペーンの実施経費 ③(えちぜんし割)原資@500円×128,000枚+事務経費16,000,000円 (マスク宴会割)原資@15,000円×900枚+事務経費3,500,000円 ④住民(委託先：ふくいデジタルパウチャー推進協議会)	96,988,500	96,883,990	0	96,883,990	0	0	2022/10/27	2023/5/31	【実施計画書No1と同じ】	【実施計画書No1と同じ】	産業政策課
40	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス普及事業	①マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの各種行政証明書発行手数料を減額する。非接触型手続きの促進により新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るとともに生活に必要な各種証明書発行に係る負担軽減により生活者を支援する。 ②・証明書発行手数料減額分 ・手数料改変に伴うシステム改修費用 ③4,000件(証明書発行件数)×150円(手数料減額)=600千円 システム改修費用 535千円 ④コンビニ交付サービス利用者	1,647,039	1,647,039	0	1,135,000	0	512,039	2022/12/1	2023/3/31	①証明書発行件数 87,926枚(R3:85,272枚) 内コンビニ交付枚数 18,654枚(R3:11,633枚) コンビニ交付率 21.22%(R3:13.64%) ②証明書交付手数料150円減額したことにより、コンビニ交付が増加し、証明書交付による来庁者が減ったことで、庁舎内窓口利用者の感染拡大防止を図ることができた。	①1人でも多くの方にコンビニ交付の利便性を周知する。 ②マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付が増え、来庁者の減に繋がる。	窓口サービス課
41	介護施設等物価高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、燃料費、電気代・ガス代の価格高騰分相当額を支援する。 ②市内介護サービス事業所(147)、障がい福祉サービス事業所(97)の年間の燃料費、電気代・ガス代の価格高騰分相当額の1/2を支援 ③【介護保険サービス事業所】 訪問系(燃料費支援) @4千円/年×訪問車数285台=1,140千円 通所系(電気代・ガス代) @8千円/年×平均利用者数1,092人=8,736千円 入居系(") @8千円/年×平均利用者数312人=2,496千円 施設系(") @16千円/年×平均利用者数670人=10,720千円 【障害福祉サービス事業所】 訪問系(燃料費支援) @4千円/年×訪問車数95台=380千円 通所系(電気代・ガス代) @8千円/年×平均利用者数850人=6,800千円 入居系(") @8千円/年×平均利用者数74人=592千円 施設系(") @16千円/年×平均利用者数135人=2,160千円	27,472,800	27,472,800	0	27,472,800	0	0	2023/1/31	2023/3/20	①介護サービス事業所(37法人、139事業所)障がい福祉サービス事業所(27法人、75事業所)に支援を行った。 ②安定した福祉サービスの提供が図れた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課・長寿福祉課
42	飼料高騰緊急対策事業	①コロナ禍の中、配合飼料の価格高騰により、畜産業経営に深刻な影響を受けている畜産農家を支援する。 ②配合飼料の価格高騰分(下半期分) ③対象者数：約5件 @4,000円/t 消費量：1,400t 【補助金】@4,000円×1,400t(消費量)=5,600千円 ④配合飼料を使用する畜産農家	4,480,000	4,480,000	0	4,480,000	0	0	2023/3/15	2023/3/31	①市内対象者5件のうち4件から申請があった。補助金実績は4,480,000円で全体の80%ほどだった。 ②コロナ禍や世界情勢により高止まりする飼料価格に対して広く支援することができた。	①コロナ禍や世界情勢による飼料価格の上昇によって経営に深刻な影響を受けている畜産農家への補助 ②事業完了	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	補助対象事業費			事業開始年月日	事業完了年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課	
					国庫補助額 (C)	交付金充当経費(D)	起債額 (E)						一般財源 (F)
43	水道事業会計事業(水道基本料金減免：通常分)	①コロナ禍において、原油価格や電気料金など物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者の経済的な負担の軽減を図るため、水道料金(基本料金)の2か月分を減免する。 ②市内の全ての世帯及び事業者(ただし、公共施設を除く)の水道料金(基本料金)の2か月分を減免 ③減免対象予定件数 約35,000件 減免額 78,117,560円(税抜き)※詳細は資料1 ④市内の全ての世帯及び事業者(ただし、公共施設を除く)	77,573,200	77,573,200	0	77,573,200	0	0	2023/3/10	2023/3/31	①市内の約99%の市民、事業者の水道料金の基本料金を減免した。(対象件数：34,530件) ②コロナや物価高騰で苦しい市民、事業者の負担軽減につながった。	①減免対象世帯へのわかりやすい周知 ②事業終了	企画財政課 (上下水道課)
44	地域公共交通燃料費価格高騰対策支援事業(地域鉄道)	①コロナ禍において、電気料金高騰の影響を受けている鉄道事業に対し、電気料金の高騰分を県と沿線3市で連携して支援を行う。 ②電気料金の高騰分に対し補助金を交付 ③高騰額見込み額：15,000千円 県支援額：7,500千円 沿線3市支援額：7,500千円 越前市負担分：7,500千円×28.7%≒2,153千円 ④福井鉄道㈱	1,956,000	1,956,000	0	1,956,000	0	0	2023/3/17	2023/3/31	①電気料金高騰分(対令和3年度比)に対する経費を支援した。 13,635,368円×越前市負担分14.35%≒1,956千円 ②電気料金高騰による事業者負担の一部を支援したことにより、現行タイヤを100%維持し安定運行を図ることができた。	①特になし ②別事業により引き続き支援を継続していく	地域交通課
45	路線バス運行継続支援金	①コロナ禍において、燃料費高騰により経営に大きな影響が生じているバスを沿線市町で経営支援する。 ②地域のキロ当たりの標準経常経費(国指定)と運送実施者の実車走行キロ当たりの経常経費の差額に係る経費を支援 ③単独路線：差額34.94円×実走行距離(km)=2,267千円、広域路線：差額34.94円×実走行距離(km)×本市の負担割合(路線距離按分)=6,691千円 ※単独路線2,267千円、広域路線6,691千円から県燃料高騰支援176千円を差し引く。 ④福井鉄道㈱	8,642,000	8,642,000	0	8,642,000	0	0	2023/3/20	2023/3/31	①国指定の標準経常経費と運送実施者の実車走行キロ当たりの経常経費の差額(34.94円)に係る経費を支援した。 (単独路線)34.94円×64,920km(実車走行キロ)≒2,267千円 (広域路線)34.94円×393,036.7km≒13,730千円 内越前市負担分6,690千円-315千円(県燃料高騰支援)=6,375千円 ②燃料高騰による事業者負担の一部を支援したことにより、現行タイヤを100%維持し安定運行を図ることができた。	①特になし ②別事業により引き続き支援を継続していく	地域交通課
46	庁内情報システム管理事業(組織共通デジタル業務基盤整備)	①コロナ禍において、複雑かつ多様化する行政ニーズに効率よく対応するため、デジタル業務基盤を整備し、作業自動化や業務見直しを行いやすくすることで業務の生産性を向上させ、質の高い行政サービスを目指す。 ②モニター購入及びMS365ライセンスの導入 ③モニター：@34,430円×60台=2,065,800円 @35,350円×60台=2,121,000円 MS365(11月~2月)：@2,040円(通常単価)×4か月×10ライセンス×1.1=89,760円 @620円(学校単価)×4か月×10ライセンス×1.1=27,280円 MS365(3月)：@2,040円(通常単価)×1か月×1,226ライセンス×1.1=2,751,144円 @620円(学校単価)×1か月×623ライセンス×1.1=424,886円 ④庁舎オフィス	7,326,600	7,326,600	0	7,326,600	0	0	2022/11/1	2023/2/28	①組織共通デジタル業務基盤として、次のものを導入した。 ・モニター120台 ・M365ライセンス1,869個 ②業務生産性向上、質の高い行政サービス提供の環境が向上した。	①特になし ②M365ライセンスを継続使用し、生産性向上を進めていく。	デジタル政策課
47	妊娠出産子育て支援交付金	①当該事業が、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。 ②出産子育て応援金、伴走型相談支援に係る事務費 ③出産・子育て応援金@50千円×2,300件=115,000千円、事務費1,485千円 その他の財源 県支出金19,414千円、一般財源15,415千円 ④R4.4以降に出産した世帯や妊娠届を出した妊婦	67,508,052	65,337,100	33,932,000	7,344,574	0	24,060,526	2022/12/20	2023/4/20	①応援金給付@50千円×1,342件 ②妊婦や子育て世帯に対し、応援金給付と相談支援を実施することにより、経済的・心理的負担を軽減させることができた。	①特になし ②引き続き、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、事業を継続する。	健康増進課